

平成 30 年度～平成 34 年度 社会福祉法人恒和永千会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人恒和永千会		法人番号	2600-05-008004				
法人代表者氏名	理事長 梶谷勝彦							
法人の主たる所在地	岡山県和気郡和気町小坂 1273-7							
連絡先	0869-88-9777							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 30 年 5 月 24 日							
評議員会の承認年月日	平成 30 年 6 月 16 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 29 年度末現在)	1 か年度目 (平成 30 年度末現在)	2 か年度目 (平成 31 年度末現在)	3 か年度目 (平成 32 年度末現在)	4 か年度目 (平成 33 年度末現在)	5 か年度目 (平成 34 年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	30,720 千円	25,720 千円	19,720 千円	11,720 千円	4,720 千円	0 千円		0 千円
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲5,000 千円	▲6,000 千円	▲8,000 千円	▲7,000 千円	▲4,720 千円	▲30,720 千円	
本計画の対象期間	平成 30 年 8 月 1 日～平成 35 年 3 月 31 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1 か年度目	施設整備事業	社会福祉事業	既存	入所者のサービスの向上を図るため施設整備を行う。(女性 お風呂)	有	5,000 千円
	小計					
2 か年度目	施設整備事業	社会福祉事業	既存	入所者のサービスの向上を図るため施設整備を行う。(女性 トイレ)	有	3,500 千円
	施設整備事業	社会福祉事業	新規	電動リフト搭載車等、サービス向上に資する更新を行う。	無	2,500 千円
小計						6,000 千円

3か年度目	施設整備事業	社会福祉事業	既存	入所者のサービスの向上を図るため施設整備を行う。(男性 お風呂)	有	8,000千円
小計						8,000千円
4か年度目	施設整備事業	社会福祉事業	既存	入所者のサービスの向上を図るため施設整備を行う。(男・女性 トイレ)	有	7,000千円
小計						7,000千円
5か年度目	施設整備事業	社会福祉事業	既存	入所者のサービスの向上を図るため施設整備を行う。(居室)	有	4,720千円
小計						4,720千円
合計						30,720千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	重度利用者の増加を踏まえ、サービス向上を図る必要があるため施設整備を行うこととした。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
施設整備事業	計画の実施期間における事業費合計	5,000千円	6,000千円	8,000千円	7,000千円	4,720千円	30,720千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	5,000千円	6,000千円	8,000千円	7,000千円	4,720千円	30,720千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	施設整備事業	
主な対象者		
想定される対象者数		
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成 30 年 8 月 1 日～平成 35 年 3 月 31 日	
事業内容	入所者のサービスの向上を図るため施設整備を行う。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	施設整備（女性 お風呂）費用 5,000 千円
	2 か年度目	施設整備（女性 トイレ）費用 3,500 千円 電動リフト搭載車等購入費用 2,500 千円
	3 か年度目	施設整備（男性 お風呂）費用 8,000 千円
	4 か年度目	施設整備（男・女性 トイレ）費用 7,000 千円
	5 か年度目	施設整備（居室）費用 4,720 千円
事業費積算 (概算)	施設整備費用 30,720 千円	
	合計	30,720 千円（うち社会福祉充実残額充当額 30,720 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--